

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第93期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 三木逸郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	45,384	45,270	45,919	46,289	45,660
経常利益 (百万円)	350	759	1,391	1,334	945
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	215	360	471	793	688
包括利益 (百万円)	593	1,627	636	2,068	1,051
純資産額 (百万円)	21,374	23,212	23,539	25,298	23,734
総資産額 (百万円)	47,443	51,174	50,791	53,862	51,343
1株当たり純資産額 (円)	2,072.69	2,250.63	2,284.34	2,454.66	2,318.83
1株当たり当期純利益 (円)	20.89	34.97	45.76	77.09	67.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	45.3	46.3	46.9	46.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.6	2.0	3.3	2.8
株価収益率 (倍)	65.6	38.9	31.7	19.2	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	792	1,692	1,845	3,085	1,051
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	2,927	1,525	1,913	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	826	813	991	296	514
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,064	4,642	3,970	4,846	5,128
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	580 [71]	567 [83]	556 [88]	559 [80]	557 [87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第93期より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	42,513	42,710	43,538	43,862	43,205
経常利益 (百万円)	277	667	1,394	1,252	933
当期純利益 (百万円)	133	298	970	740	678
資本金 (百万円)	9,015	9,015	9,015	9,015	9,015
発行済株式総数 (株)	103,068,954	103,068,954	103,068,954	10,306,895	10,306,895
純資産額 (百万円)	19,745	21,569	22,035	23,626	22,601
総資産額 (百万円)	44,382	48,194	47,770	50,618	48,906
1株当たり純資産額 (円)	1,916.52	2,093.64	2,138.89	2,293.42	2,209.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	40 ()	40 ()
1株当たり当期純利益 (円)	12.93	28.97	94.20	71.85	66.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	44.8	46.1	46.7	46.2
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	4.5	3.2	2.9
株価収益率 (倍)	105.9	46.9	15.4	20.6	15.8
配当性向 (%)	232.0	103.5	31.8	55.7	60.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	519 [63]	507 [73]	491 [78]	499 [71]	499 [78]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 4 第93期より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年11月	繊維工業用石鹼の製造を目的としてミヨシ石鹼工業合資会社を設立
昭和12年2月	ミヨシ化学興業株式会社に改組、脂肪酸、繊維油剤を製造
昭和16年6月	マーガリンの製造を開始、食品分野に進出
昭和24年2月	ミヨシ油脂株式会社に社名変更
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年6月	大阪出張所(現大阪支店)を開設
昭和25年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和25年3月	高級アルコールおよび粉末石鹼の製造を開始
昭和35年10月	神戸工場に、合成洗剤・食用油脂・工業用油脂製造設備を建設
昭和37年3月	九州営業所(現福岡支店)を開設
昭和38年7月	綾瀬運輸梱包(株)(現ミヨシ物流(株))を設立
昭和42年11月	名古屋工場に、合成洗剤・化成品・食用油脂製造設備を建設
昭和46年5月	鐘紡(株)(現クラシエホールディングス(株))との共同出資により、カネボウ石鹼製造(株)(現セキセイ T & C(株))を名古屋工場内に設立、化粧石鹼およびシャンプー類の製造を開始 食料品等の販売会社日正商事(株)(現ミヨシ商事(株))を子会社化
昭和47年12月	大洋漁業(株)(現マルハニチロ(株))との共同出資により、食用油脂の製造を目的とする(株)大洋ミヨシ千葉精油所を設立
昭和50年5月	重金属吸着用キレート樹脂を開発し、販売を開始
昭和55年11月	ホイップクリーム工場完成、販売を開始
昭和61年10月	千葉工場にマーガリン製造設備を建設
昭和63年11月	千葉工場の粉末油脂製造設備稼動
平成3年8月	マレーシアの脂肪酸製造会社パームオレオ社に資本参加
平成3年12月	動・植物油脂類の保管事業を目的とする日本タンクターミナル(株)を系列化
平成4年7月	(株)大洋ミヨシ千葉精油所を吸収合併、千葉工場に併合
平成7年1月	阪神・淡路大震災により神戸工場が壊滅的被害
平成10年8月	神戸工場に新マーガリン工場が完成
平成13年1月	本社内に食品研究所(現食品油脂研究所)を設立
平成14年5月	千葉工場に新マーガリン工場が完成
平成15年1月	食料品等の販売会社日正商事(株)、ミユキ商事(株)、ミヨシ商事(株)、(株)岡山食販は合併、日正商事(株)を存続会社としてミヨシ商事(株)に商号変更
平成28年1月	スウェーデンのA A K社と合併会社A A K・ミヨシジャパン(株)を設立し、チョコレート用油脂事業に参入
平成28年6月	神戸工場に新精製工場を建設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社3社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに付随するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

食品事業 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。

関連当事者（主要株主）の山崎製パン(株)に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ(株)より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。

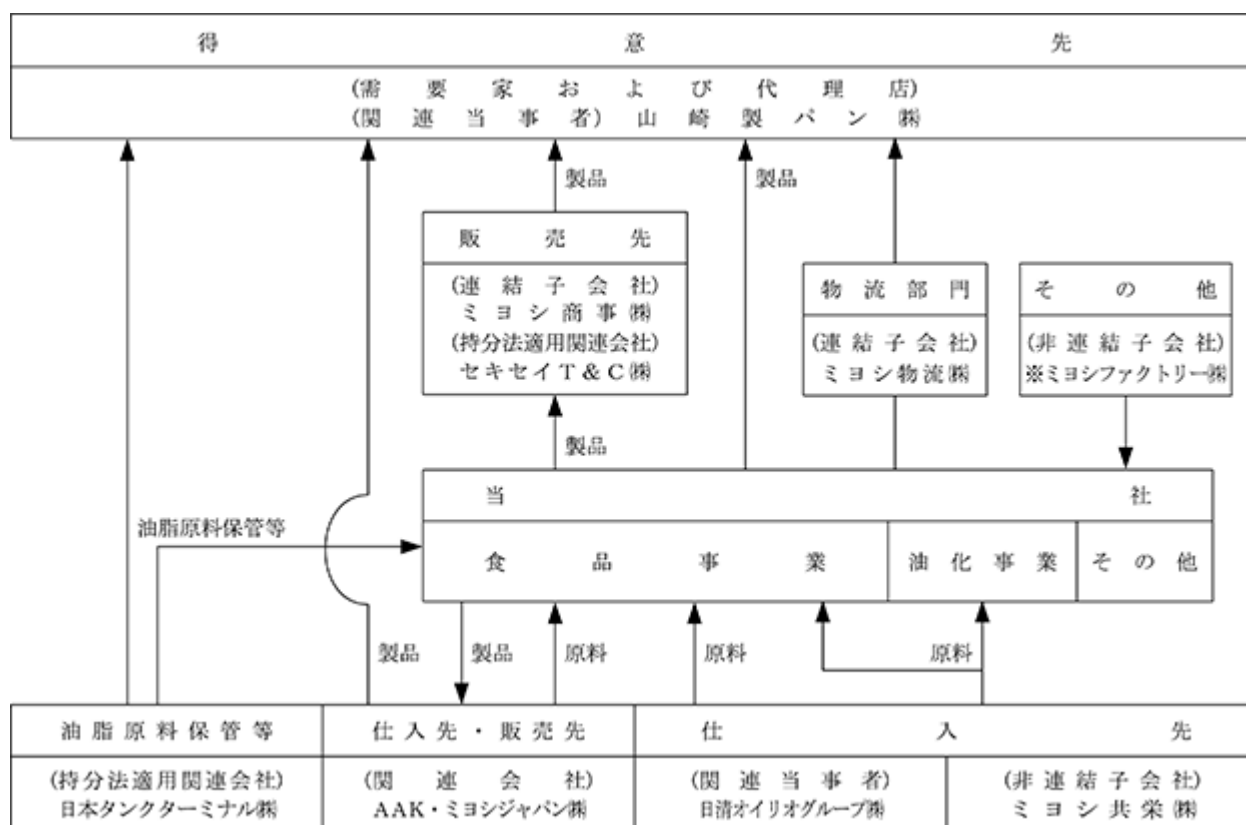
関連会社のAAK・ミヨシジャパン(株)は、当社がチョコレート用油脂事業参入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

油化事業 工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C(株)は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。

化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。

その他 非連結子会社のミヨシ共栄(株)は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流(株)は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシファクトリー(株)は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル(株)は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ミヨシファクトリー(株)は平成30年11月1日付でミヨシ保険サービス(株)より社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミヨシ商事(株) (注) 4	東京都葛飾区	65	食品事業 および 油化事業	100.0	当社製品の販売先および 仕入商品の購入先、 不動産の賃貸
ミヨシ物流(株)	東京都葛飾区	124	その他	80.6	当社製品の物流業務、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) セキセイ T & C(株)	愛知県岩倉市	100	油化事業	50.0	当社製品の販売先、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
日本タンクターミナル(株)	千葉県美浜区	157	その他	43.4	当社原料の保管 および港湾運送業 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。
 4 ミヨシ商事(株)に対し、同社の買掛金債務等について保証を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	319 [40]
油化事業	127 [23]
全社共通	111 [24]
合計	557 [87]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499 [78]	41.5	18.2	6,457,463

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	296 [38]
油化事業	127 [23]
全社共通	76 [17]
合計	499 [78]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属し、組合員数は427名でユニオンショップ制であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、より一層付加価値の高い物づくりへシフトし、新規市場の開拓を力強く推し進めるため、品質と技術の向上に努め、油脂加工メーカーとして生活文化の向上に寄与する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、自己資本利益率（ROE）5.0%以上を目標経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少等により需要が低迷するなか、流通大手の低価格志向による競争の激化と油脂原料をはじめとする各種原材料価格の変動等が懸念され、厳しい状況で推移すると思われます。

このような事業環境において当社グループは、「新中期経営計画（2019～2021年）」を策定し、食品事業においては、これからの時代の「おいしさ」と「健康」に貢献するために、油化事業においては、未来に誇れる安心な生活環境を創造するために、それぞれの領域において各種テーマに取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

また、高まる顧客の安全、安心志向に対応するため、積極的な設備投資と品質管理レベルの向上に努めるとともに、生産体制の効率化と各種コスト削減を通じて企業体質強化を推進してまいります。更に、当社グループ全体のコンプライアンス意識の醸成に努めるとともにコーポレート・ガバナンス体制を強化し、当社グループに対する信頼性の確保を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成31年3月27日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料の仕入価格変動

当社グループは、海外からパーム油等の油脂原料を仕入れているため、原材料用油脂の市況および為替相場が、当社グループの原材料の仕入価格に影響を与えます。

原材料の仕入価格に著しい変動があった場合、納入先ユーザーとの価格改定に多少の時間が必要となり、原材料の仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのに時間差が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額に影響を与える可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループでは、ISO・HACCPおよびAIB国際検査統合基準の認証を取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、トレーサビリティシステムの構築を進める等品質管理に万全な体制で取り組んでおります。

しかしながら、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の自然災害

当社グループは、工場、支店等における地震等の自然災害について「災害対策マニュアル」を作成するとともに、早期に事業を復旧させるために「事業継続計画（BCP）」を策定する等、万全の災害対策を講じております。

しかしながら、大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、生産活動の停止等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループは、事業活動の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、事業活動のなかで重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商・金融政策の影響や中国および新興国経済の動向が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続するなか、原材料調達コストや物流コストの上昇を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の最終年として、既存製品の更なる品質向上と多様化する市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発など、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、各種展示会への出展をはじめ、きめ細かなマーケティング活動を通じて新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。

また、高まる顧客の安全、安心志向に対応するため、積極的な設備投資と品質管理レベルの向上に努める一方、生産体制の効率化や販売価格の改定等、収益の改善に努めましたが、コスト上昇分を吸収するには至りませんでした。

この結果、売上高は456億6千万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は7億4千5百万円（前連結会計年度比33.9%減）、経常利益は9億4千5百万円（前連結会計年度比29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千8百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、消費者の節約志向等により、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が伸び悩み、更に、記録的な酷暑と相次ぐ自然災害に伴う生産活動の縮小により非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、主力のマーガリン、ショートニングの既存顧客への販売に注力するとともに、多様な機能性を有する粉末油脂を健康食品や冷凍食品等の新たな市場に向けて拡販を図りました。また、技術開発力を強化し、近年高まりを見せる「レスニーズ」（添加物等を配合しない製品ニーズ）に応える新製品を開発し、各種展示会への出展等を通じて新規顧客の開拓に努めました。

一方、生産面では、「AIB国際検査統合基準」に基づいた品質管理体制を全ての食品工場で強化するとともに、千葉、神戸の東西主力工場において、食品安全システムに関する国際認証規格「FSSC22000」の認証を取得し、食の安全・安心への対応を推し進めました。

その結果、売上高は309億4百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は、主力製品のマーガリンに使用しております乳製品等の原材料価格が高騰し、販売価格の改定に努めましたが、9千7百万円（前連結会計年度比82.1%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界において景気の緩やかな回復基調が継続しており、海外向けのゴムタイヤや繊維産業関連分野への脂肪酸やグリセリンの需要が堅調に推移しました。また、国内においても石鹸用調合脂肪酸や乳化重合用脂肪酸が順調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が、大手製紙メーカーでの新商品投入等により好調に推移し、海外市場においても中国への輸出が伸長しました。また、化粧品分野では、好調な国内マーケットを反映して化粧品用クレンジング基剤が好調に推移し、環境関連分野においても、飛灰用重金属処理剤の再販需要は一段落したものの、廃水用重金属処理剤の販売が増加しました。

その結果、売上高は146億2千4百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は5億7千9百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千8百万円減の513億4千3百万円となりました。主な減少は投資有価証券17億9千9百万円、受取手形及び売掛金6億8百万円、機械装置及び運搬具(純額)6億4千9百万円、退職給付に係る資産5億7千1百万円であり、主な増加は現金及び預金2億8千2百万円、電子記録債権2億2千8百万円、流動資産のその他2億9千6百万円、建設仮勘定2億5千5百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円減の276億8百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金8億2千2百万円、繰延税金負債5億5千1百万円、厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であり、主な増加は借入金10億3千8百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億6千3百万円減の237億3千4百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金12億1千7百万円、退職給付に係る調整累計額5億2千5百万円であります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から46.2%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,454円66銭から2,318円83銭に減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、51億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は10億5千1百万円(前連結会計年度は30億8千5百万円)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億8千9百万円に、減価償却費の加算16億3千万円、売上債権の減少3億8千万円、長期未払金の増加2億6千7百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少6億9千9百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少5億3千2百万円、法人税等の支払2億5千2百万円、たな卸資産の増加2億4千8百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、12億8千3百万円の資金の減少(前連結会計年度は19億1千3百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得10億8千2百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、5億1千4百万円の資金の増加(前連結会計年度は2億9千6百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入11億円、短期借入金の純増加額8億2千万円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出8億8千1百万円、配当金の支払4億1千2百万円による資金の減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

(イ)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	20,633	3.5
油化事業	8,637	+8.0
合計	29,271	0.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。

(ロ)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	5,635	+0.4
油化事業	3,653	8.0
合計	9,289	3.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	30,904	3.7
油化事業	14,624	+4.2
その他	131	20.1
合計	45,660	1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、不動産賃貸、原料油脂等であります。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシントーア・岩尾株	5,095	11.0	5,055	11.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産および負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商・金融政策の影響や中国および新興国経済の動向が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続するなか、原材料調達コストや物流コストの上昇を受け、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画(2016~2018年)」の最終年として、既存製品の更なる品質向上と多様化する市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発など、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、各種展示会への出展をはじめ、きめ細かなマーケティング活動を通じて新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。

また、高まる顧客の安全、安心志向に対応するため、積極的な設備投資と品質管理レベルの向上に努める一方、生産体制の効率化や販売価格の改定等、収益の改善に努めましたが、コスト上昇分を吸収するには至りませんでした。

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上高は、前連結会計年度比1.4%減の456億6千万円となりました。

食品事業の売上高は、前連結会計年度比3.7%減の309億4百万円となりました。

食品事業においては、主力のマーガリン、ショートニングをはじめ、多様な機能性を有する粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に注力しましたが、消費者の節約志向等により、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が伸び悩み、売上数量および売上高は減少しました。

油化事業の売上高は、前連結会計年度比4.2%増の146億2千4百万円となりました。

工業用油脂事業においては、海外向けのゴムタイヤや繊維産業関連分野への脂肪酸やグリセリンの需要が堅調に推移し、国内においても石鹸用調合脂肪酸等が順調に推移したことにより、売上数量および売上高は増加しました。

界面活性剤関連事業においては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が顧客の新商品投入等により好調に推移するなか、海外市場においても輸出が伸長し、化粧品分野でも好調な国内市場を背景に化粧品用クレンジング基剤が好調に推移した結果、売上数量および売上高は増加しました。

環境改善関連事業においては、廃水用重金属処理剤の販売が増加しましたが、飛灰用重金属処理剤の再販需要が一段落したことを受け、売上数量および売上高は減少しました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億7千3百万円減少し、386億4千6百万円となり、原価率は、前連結会計年度比0.5ポイント増加し、84.6%となりました。これは主に原材料調達コストの上昇によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.4%増の62億6千8百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、前連結会計年度比1.9%増の13億9千9百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比33.9%減の7億4千5百万円となりました。

なお、研究開発活動の詳細については、「第2 事業の状況 5 研究開発活動」に記載しております。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の2億6百万円の収益(純額)から、1億9千9百万円の収益(純額)になりまし

た。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比29.2%減の9億4千5百万円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の2億1千4百万円の損失(純額)から、4千3百万円の収益(純額)になりました。これは、主に前連結会計年度の有形固定資産除却損6千6百万円、解体撤去費用1億1千7百万円計上、当連結会計年度の投資有価証券売却益1億2千6百万円、有形固定資産除却損8千2百万円計上によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比11.7%減の9億8千9百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比13.3%減の6億8千8百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の77円09銭から67円14銭となりました。

2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、油脂原料等の原材料購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備の更新を中心とした設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は113億9百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は51億2千8百万円となっております。

3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、自己資本利益率(ROE)5.0%以上を目標経営指標としております。

当連結会計年度におけるROEは、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少し、2.8%となりました。これは、消費者の生活必需品に対する節約志向や低価格志向が想定以上に根強いことを受け、売上高が減少し、また、原材料調達コストや物流コスト等の製品価格への転嫁が十分に進まなかったことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことによるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。研究開発体制は、食品事業では、新技術に繋がるシーズの探索、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品油脂研究所とマーガリン、粉末油脂、ホイップクリーム等の新技術開発および製品開発に取り組む技術開発部門、市場のニーズに即応した製品開発、提案活動を行うソフト開発部門の3部門で構成されております。また、油化事業では、界面活性剤、環境産業、新規開発関連用途別の技術部から構成されております。

なお、当連結会計年度に研究開発に要した費用総額は、13億9千9百万円であります。

セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

食品事業では、「美味しさ・健康・安全・安心・環境・機能・簡便」をキーワードとして、マーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂などの食用加工油脂を主体としてお客様に役立つ製品開発、新製品の投入、用途開発、プレゼンテーション、展示会、講習会などの技術活動の推進をしております。さらに油脂製品開発における基盤技術の構築と新技術の研究から学会発表や論文投稿、特許出願等を積極的に進めております。

当連結会計年度におきましては、平成31年上市予定の新製品を含めた全体の行動計画の策定を進めました。

特に乳加工製品の部分硬化油不使用配合への切替えの遅れから、ホイップクリームの切替えに向け検討を重ね、工場ライン試験を行い、現行品と風味・物性において差がなく合格が得られました。

また、他社から受託品生産の話が進み、工場での生産の可能性がつかめたことから、工場試作に向け準備を進めました。

さらに、平成31年1月開催のメディケアフーズ展への出展に向けて、リノレン酸高含有粉末油脂の検討を進め、粉末化の可能性が確認されたことから、粉末油脂の添加有無を含めた展示会用のソフト開発およびデータ取りを含めた資料、パンフレット等の作成を進めました。

当セグメントに係る研究開発費は9億1千2百万円であります。

油化事業では、紙パルプ用薬剤、香・化粧品基剤などの各種界面活性剤のほか、工業用エステル基剤や重金属処理剤などの環境関連製品の開発を進めるとともに、新規事業創出に向けた研究開発を推進しております。

界面活性剤関連では、紙パルプ分野の家庭紙用柔軟剤「ソフティーナ」、香・化粧品基剤のクレンジング基剤「Mファインオイル」、両性界面活性剤「アンホレックス」が、国内外の市場で高い評価を獲得しました。同時に工業用エステル「Mファインエステル」、土壌用撥水防止剤「土のオアシス」の開発にも注力しました。

環境関連薬剤関連では、廃水処理剤「エポラス」、「エポフロック」、飛灰処理剤「エポルバ」の改良開発に加え、植物由来樹脂の水系分散体「ランディ」の応用開発を進めました。

また、新規事業の創出に向けた取り組みでは、長波長吸収に優れた高機能紫外線吸収剤「MYUA」、イオン液体、機能性界面活性剤などの製品開発・用途開拓に注力し、成果を上げました。

当セグメントに係る研究開発費は4億8千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産工場の生産合理化、効率化、老朽化設備の更新を中心に総額11億3千万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

食品事業

生産設備の老朽化に伴う設備投資等に、総額5億3千9百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

油化事業

生産設備の老朽化に伴う設備投資等に、総額5億2千6百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

その他

製品倉庫の老朽化に伴う設備投資等に、総額6千3百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
本社 (東京都葛飾区)	全社管理 業務・販売 業務	本社	233	9			115	358	192 [21]
東京工場 (東京都葛飾区)	食品事業	食品生産 設備	589	511	27 (1)	1,020 (29)	147	2,269	27 [8]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	食油生産 設備	739	1,176	23	2,107	29	4,052	80 [13]
神戸工場 (神戸市長田区) (注) 5	食品事業 および 油化事業	食油・工 業用油脂 生産設備	2,068	2,202	39 (15)	1,674 (30)	55	6,001	91 [16]
名古屋工場 (愛知県岩倉市) (注) 6	油化事業	化成品 生産設備	449	615	44	220	67	1,353	65 [16]
大阪支店 (大阪市東成区)	関西地区の 販売および 業務連絡	支店	38		2	30	3	71	29 [3]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
ミヨシ物流株 (東京都葛飾区ほ か)	その他	物流設備	1	0			14	16	35 [7]
ミヨシ商事株 (東京都葛飾区ほ か)	食品事業 および 油化事業	販売設備	14	0	1	136	9	160	23 [2]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 土地の欄中()内の外書数は、連結会社以外からの借地面積および借地権であります。
 2 上記金額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
 4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
 5 貸与中の建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他0百万円を含んでおります。
 6 貸与中の建物及び構築物90百万円、機械装置及び運搬具0百万円を含んでおり、関連会社のセキセイ T & C 株に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	千葉工場 (千葉市 美浜区)	食品事業	精製油 製造設備	247		リース	平成31年 5月	平成31年 12月	

(注) 1 上記金額には消費税等は含めておりません。

2 前連結会計年度末に計画中であった千葉工場精製油製造設備は、設備予定額を247百万円(当初予定400百万円)、着手年月を平成31年5月(当初予定平成30年8月)および資金調達方法をリース(当初予定自己資金又はリース)に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日	92,762,059	10,306,895		9,015		5,492

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。そのため、発行済株式総数は92,762,059株減少し、10,306,895株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	28	148	57	4	6,058	6,323	
所有株式数(単元)		29,221	853	33,980	5,095	14	33,755	102,918	15,095
所有株式数の割合(%)		28.35	0.83	32.97	4.95	0.01	32.89	100.00	

- (注) 1 自己株式5,164株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
 なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
 3 上記「金融機関」の中には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式が721単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	1,030	10.01
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,030	10.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	409	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	409	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	385	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	376	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	333	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	188	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	179	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	152	1.48
計		4,495	43.64

- (注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式に含めておりません。
 2 株式会社三菱UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行より商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,100	102,761	
単元未満株式	普通株式 15,095		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,761	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株(議決権721個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,100		5,100	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,700		15,600	0.15

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（代表取締役社長および業務執行取締役に限る、社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、同取締役会において、本制度の導入に関する議案を、平成30年3月28日開催の第92期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確化し、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績目標の達成度に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

（信託契約の内容）

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 取締役に對するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 取締役のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 平成30年5月9日
- ・ 信託の期間 平成30年5月9日～平成33年6月末日（予定）
- ・ 制度開始日 平成30年6月1日
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 200百万円（信託報酬および信託費用を含む。）
- ・ 株式の取得時期 平成30年5月11日～平成30年7月27日
- ・ 株式の取得方法 株式市場から取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

（信託・株式関連事務の内容）

- ・ 信託関連事務 三菱UFJ信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社がBIP信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
- ・ 株式関連事務 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行います。

取締役に取得させる予定の株式の総数

上限150,000株（信託期間3年間）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号における普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	113	153
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記取得自己株式数に含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,164		5,164	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績、財務状況などを総合的に勘案し、1株当たり40円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成31年3月27日 定時株主総会決議	412	40

(注) 平成31年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	179	171	150	148 (1,578)	1,528
最低(円)	129	124	108	133 (1,352)	987

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。そのため、第92期の株価につきましては株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,399	1,386	1,337	1,339	1,289	1,281
最低(円)	1,304	1,262	1,255	1,203	1,220	987

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		堀 尾 容 造	昭和28年 1 月 5 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社食品事業本部営業部営業第一部長 平成19年 3 月 当社食品事業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成21年 3 月 当社執行役員食品事業本部営業統括部長兼営業第一部長兼営業第三部長 平成21年 9 月 当社執行役員大阪支店長 平成23年 3 月 当社執行役員食品営業本部長 平成24年 3 月 当社代表取締役社長 平成31年 3 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	108
代表取締役 社長執行役員		三 木 逸 郎	昭和50年 6 月 7 日生	平成17年 3 月 玉の肌石鹸株式会社取締役 平成18年 3 月 ミヨシ石鹸株式会社取締役 平成23年 4 月 当社入社 平成28年 1 月 当社執行役員経営企画室長 平成28年 3 月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成29年 3 月 当社取締役常務執行役員経営企画室長 平成30年 3 月 当社代表取締役専務執行役員経営企画室長兼食品本部、油化本部管掌 平成31年 3 月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 1	64
取締役 専務執行役員	管理本部長 兼 関係会社管掌	山 下 史 生	昭和29年 5 月18日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成19年 3 月 当社経理部長 平成21年 3 月 当社執行役員経理部長 平成24年 3 月 当社取締役執行役員経理部長 平成25年 3 月 当社取締役執行役員総務・経理・情報システム担当兼経理部長 平成26年 4 月 当社取締役執行役員総務人事・経理・情報システム担当兼経理部長 平成27年 4 月 当社取締役執行役員管理部門統括兼経理財務部長 平成28年 4 月 当社取締役執行役員管理本部長 平成30年 3 月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成31年 3 月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼関係会社管掌(現任)	(注) 1	33
取締役 常務執行役員	油化本部長	松 丸 光 昭	昭和30年 6 月26日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成20年 9 月 当社油化事業本部油化営業部長 平成22年 3 月 当社執行役員油化事業本部油化営業部長 平成24年 4 月 当社執行役員油化本部副本部長(営業担当)兼油脂製品営業部長 平成26年 3 月 当社取締役執行役員油化本部副本部長(営業担当)兼油脂製品営業部長 平成27年 4 月 当社取締役執行役員油化本部営業統括兼生産統括 平成27年 7 月 当社取締役執行役員油化本部営業統括 平成28年 4 月 当社取締役執行役員油化本部長兼営業統括 平成29年 4 月 当社取締役執行役員油化本部長 平成31年 3 月 当社取締役常務執行役員油化本部長(現任)	(注) 1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	食品本部長	石 黒 隆	昭和31年11月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社食品事業本部技術統括部食品 油脂研究所長 平成24年6月 当社食品技術本部食品油脂研究所 長 平成27年4月 当社食品本部技術部長兼食品油脂 研究所長 平成28年3月 当社執行役員食品本部技術統括兼 技術部長兼食品油脂研究所長 平成28年10月 当社執行役員食品本部技術統括兼 管理本部知的財産部長 平成29年3月 当社取締役執行役員食品本部技術 統括兼管理本部知的財産部長 平成30年3月 当社取締役執行役員食品本部長兼 技術統括(現任)	(注) 1	23
取締役 執行役員	管理本部 総務人事部長	粟 石 秀 明	昭和31年11月30日生	平成3年2月 当社入社 平成24年3月 当社執行役員人事部長 平成25年3月 当社執行役員総務部長兼人事部長 平成25年3月 ミヨシ保険サービス株式会社(現 ミヨシファクトリー株式会社)代 表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社執行役員総務人事部長 平成28年4月 当社執行役員管理本部総務人事 部長 平成29年3月 当社取締役執行役員管理本部総務 人事部長(現任)	(注) 1	20
取締役 執行役員	食品本部 営業統括	松 室 貞 夫	昭和31年9月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成23年3月 当社食品営業本部営業第三部長 平成26年3月 当社執行役員食品営業本部営業第 三部長 平成26年4月 当社執行役員食品本部営業統括部 長兼営業第三部長 平成28年3月 当社執行役員大阪支店長 平成30年3月 当社取締役執行役員食品本部営業 統括(現任)	(注) 1	14
取締役 執行役員	油化本部 営業統括 兼 企画業務部長	竹 下 昇 一	昭和33年8月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成27年4月 当社油化本部営業部長 平成28年4月 当社油化本部営業部長兼企画業務 部長 平成29年4月 当社油化本部営業統括兼企画業務 部長 平成30年3月 当社執行役員油化本部営業統括兼 企画業務部長 平成31年3月 当社取締役執行役員油化本部営業 統括兼企画業務部長(現任)	(注) 1	10
取締役 執行役員	生産本部長	須 藤 元 雄	昭和38年4月22日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 当社東京工場長 平成28年7月 当社生産本部生産管理部長兼東京 工場長 平成30年3月 当社執行役員生産本部長 平成31年3月 当社取締役執行役員生産本部長 (現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		吉田 谷 良 一	昭和29年 3月31日生	昭和53年 4月 平成19年 3月 平成21年 8月 平成23年 7月 平成24年 3月 平成25年 3月 平成26年 7月 平成28年 3月 平成29年 3月 平成30年11月	山崎製パン株式会社入社 同社パン第一本部パン第一部長 同社執行役員安城工場長 同社執行役員生産企画室長 同社取締役生産企画室長 当社取締役(現任) 山崎製パン株式会社取締役生産企画本部長兼生産企画部長 同社常勤監査役 同社取締役生産管理本部長 同社取締役生産管理本部長兼生産統括本部生産企画本部長兼生産企画部長、生産統括本部和菓子本部・洋菓子本部担当(現任)	(注) 1	
取締役		森 下 隆 之	昭和34年 4月19日生	昭和57年10月 昭和61年 3月 昭和61年 8月 昭和62年 3月 平成13年 3月 平成25年 3月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 森下隆之税理士事務所代表(現職) 公認会計士森下隆之事務所代表(現職) 玉の肌石鹸株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	30
取締役		川 越 敬 之	昭和29年 1月15日生	昭和51年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 1月 平成10年 7月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年 4月 平成17年 8月 平成21年 7月 平成29年 7月 平成31年 3月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 中小企業診断士登録 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)新宿御苑前支店長 社会保険労務士登録 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)広島支店長 同社横浜駅前支店長 同社人事部・人材開発室長 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 同法人ディレクター就任 川越経営労務コンサルティングオフィス代表(現職) 当社取締役(現任)	(注) 1	
常勤監査役		斎 藤 薫	昭和32年 6月 8日生	昭和56年 4月 平成15年10月 平成18年10月 平成20年10月 平成23年 8月 平成25年 3月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同社町田支店長 三菱UFJ信託銀行株式会社札幌支店長兼札幌中央支店長 同社本店営業部長 菱進ホールディングス株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	20
常勤監査役		大 村 章 夫	昭和28年 1月26日生	昭和51年 4月 平成 8年 1月 平成16年 5月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成23年 1月 平成23年 3月 平成24年 3月 平成25年 3月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同社新横浜支店長 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)新宿中央支社長兼法人第一部長 当社執行役員経営企画室長兼物流業務室長 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長兼物流業務室長 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長 当社取締役執行役員経営企画室長 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		刈谷 健二	昭和32年10月17日生	昭和56年4月 農林中央金庫入社 平成17年7月 同社大阪支店営業第二部長 平成18年7月 同社大阪支店副支店長 平成20年5月 同社業務監査部副部長兼主任業務監査役 平成22年6月 同社外為業務管理部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	8
監査役		深野 英則	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年3月 当社執行役員食品事業本部技術統括部長兼技術部長兼品質保証室長 平成24年3月 当社執行役員食品技術生産本部長 平成25年3月 当社取締役執行役員食品技術・食品品質保証・知的財産担当兼食品技術本部長兼知的財産部長 平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部長兼千葉工場長 平成27年4月 当社取締役執行役員食品本部技術統括 平成28年3月 当社顧問 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	22
計						412

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役森下隆之、川越敬之は、社外取締役であります。
- 5 常勤監査役斎藤薫、刈谷健二は、社外監査役であります。
- 6 取締役森下隆之、川越敬之は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。
- 7 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名のうち8名は取締役を兼務しております。
- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
村山 憲二	昭和29年10月21日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成15年7月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 平成29年7月 村山公認会計士事務所開設(現職) 平成30年6月 内外テック株式会社社外取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

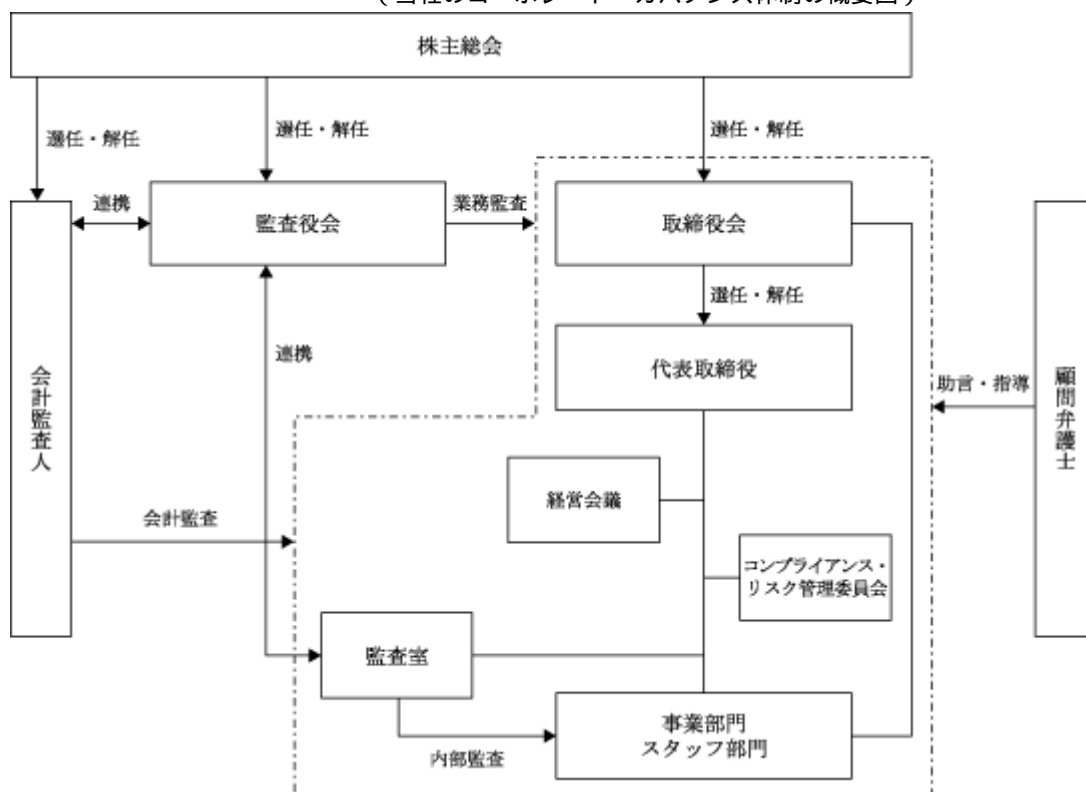
イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役4名のうち2名が社外監査役で、客観的な立場から適切な監査を実施しており、経営の監視機能を高めております。

取締役会は、12名の取締役で構成され、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社の経営方針、経営戦略に関わる法定事項及び経営の重要事項について審議のうえ意思決定を行っております。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会の前に取締役（常勤）、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うことにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとっております。

また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ 企業統治体制を採用する理由

業務執行に関する取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と執行役員制度による業務執行の迅速化を図るとともに、監査役の監督機能強化にも努めており、当社にとって最適な企業統治体制であると認識しているため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守する。また、「コンプライアンス規程」の運用等、各種制度を整備・確立し、取締役の法令違反行為を抑制・防止する。あわせて、取締役会については「取締役会規則」に則り、その適切な運営が確保されたなかで月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通と迅速な意思決定を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令違反行為を未然に防止する。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査の対象になり、経営機能に対する監督強化を図る。

社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を断固拒絶し、不当要求等があった場合には、警察等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、組織的に対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」に基づき管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にし、適切かつ確実に保存・管理する。また、セキュリティ防御により不正アクセスに対する電磁的情報の漏洩対策を施す。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平時におけるリスク管理については、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理責任者を社長とするリスク管理委員会がリスク管理の主管部門となり、定期的なリスクの洗い出し等、業務執行に係る個々のリスクを明確にし、リスク管理体制を構築する。また、不測の事態の発生等の有事の際には、「災害対策マニュアル」及び「ビジネス危機対策マニュアル」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとする。
- ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催する。なお、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役（常勤）、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うことにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとるものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」に則り、行うものとする。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を法令遵守の主管部門と位置づけ、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備と推進を図る。
- ・ 法令等の遵守、違反行為、不正行為の未然防止を徹底するため、企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を使用人に周知徹底し、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス意識の向上に向けた教育研修を実施する。
- ・ 法令その他コンプライアンス違反に関する事実についての通報相談窓口として、総務人事部長と社外の弁護士へのヘルプラインを設置し運用する。
- ・ 客観性と公正性を確保するため、内部監査部門である監査室を社長直轄部門とし、監査室が定期的に監査を実施する。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、「関係会社管理規程」に則り当社グループの経営管理を行うものとし、子会社の営業成績、財務状況、その他経営上の重要事項について当社への定期的な報告を義務付ける。また、関係会社事業報告会を開催し、経営の重要課題について報告を受ける。

- ・ 当社グループは、当社グループ各社で当社に準じた「リスク管理規程」を策定・運用し、当社で定期的に開催するリスク管理委員会で当社グループの損失の危機の管理を行う。
 - ・ 当社グループは、当社グループ各社で当社に準じた業務分掌、組織、職務権限に関する規程を定め、それらの規程に基づき業務を執行することにより子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - ・ 当社グループは、「ミヨシ油脂行動規範」並びに「コンプライアンス規程」を当社グループ全体に適用するとともに、当社グループの役員及び使用人が利用できる社外の弁護士へのヘルプラインを設置することにより、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
 - ・ 当社の監査役及び会計監査人の監査を通し、当社グループの業務の適正を確保する。また監査室が監査を実施し、内部統制の有効性と業務の効率性を確保する体制を構築する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役の職務を補助すべき使用人を任命することとする。
- (チ) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人の人事に関しては、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役とが協議の上で決定する。なお、当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けないこととし、当該使用人の人事及びその変更については、監査役の同意を要することとする。
- (リ) 当社グループの役員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・ 当社の監査役は、当社グループの法令遵守状況、業務上のリスクに関する状況及び内部通報の状況について、定期的に開催する当社のコンプライアンス・リスク管理委員会で報告を受け、必要に応じて担当役員にその説明を求めることができる。
 - ・ 監査役は、監査室が実施する当社グループの業務監査の結果について報告を受ける。
 - ・ 当社グループの役員及び使用人は、当社グループの経営、業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為その他会社に著しい損害を与える事項が発生した場合は、「関連会社管理規程」に則り、所管部門に対して速やかな報告を行い、所管部門は当該内容を取締役及び監査役に報告する。
- (ヌ) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループの役員及び使用人は、当社グループの経営、業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為その他会社に著しい損害を与える事項について当社に対して報告を行ったことを理由に不利な取扱いを受けない。
- (ル) 監査役を補助する費用の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (ロ) その他監査役を補助する費用の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する事項
- 監査役会は、定期的に代表取締役社長との意見交換を行うことができるものとする。また、監査業務に関し、会計監査人及び顧問弁護士と定期的に会合をもつものとする。
- (ワ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

ニ リスク管理体制の整備の状況

(コンプライアンス委員会)

取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守するとともに、コンプライアンス委員会（経営会議と同一の構成メンバー、監査室長、総務人事部長および顧問弁護士で構成）を定期的に開催し、コンプライアンス体制の強化に向け全社的な取り組みを推進しております。

(リスク管理委員会)

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、平常時において的確な管理を行うことを目的に「リスク管理規程」を制定するとともに、定期的なリスク管理委員会（コンプライアンス委員会と同一の構成メンバー）の開催を通してリスクの発生未然防止に努めております。また、リスクの顕在化および災害の発生等の有事の場合の対応は「ビジネス危機対策マニュアル」および「災害対策マニュアル」に従い対応することとしております。

なお、リスク管理委員会の定時の開催については、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会の両委員会を統合した「コンプライアンス・リスク管理委員会」として開催しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

監査室(4名で構成)が内部統制の有効性と業務の効率性について、監査計画に従い監査を実施し、監査役に報告する体制を構築しております。

(監査役監査)

社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、分担等に従い、取締役会・経営会議その他重要な会議に出席するほか取締役等からの聴取などを通じ、取締役の業務執行に対するの違法性・妥当性について監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能および役割に関しては、各氏が専門的な立場から取締役会等において、中立かつ客観的な立場で当社の議案、審議全般において必要な発言・提言を行うことで、経営における意思決定の適正性を確保しております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任においては、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役森下隆之氏は、公認会計士および税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見および専門的な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の株式3,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社が14.96%の議決権を有する玉の肌石鯨株式会社の監査役を兼務しており、当社は、同社とは製品販売の関係がありますが、年間取引額は売上高全体の1%未満と僅少でありますので、同氏は、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしていることから、同取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に届け出ております。

社外取締役川越敬之氏は、大手金融機関での要職を歴任後、監査法人に勤務しており、国内外の経済の動向に関する高い見識をもとに経営や労務等に関する専門知識を有しており、独立した立場から経営の意思決定と業務執行等の監督等に十分な役割を果たすことができると考え、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏は、過去に当社の主要借入先のひとつである株式会社三菱UFJ銀行の業務執行者でありましたが、退職後10年以上が経過しており、同社と同氏との間に債権債務は一切なく、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に届け出ております。

なお、当社は独立役員として選定する際の独立性基準を明確にするために、「社外役員独立性基準」を制定しております。

社外監査役斎藤薫氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の出身で、金融業務の経験で培われた企業経営に関する知識を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同行とは定常的な銀行取引を行っておりますが、同行と同氏との間に退職後債権債務は一切なく、監査業務の執行に関し同行が同氏に及ぼす影響力はないと判断しております。また、同氏は当社の株式2,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役刈谷健二氏は、農林中央金庫の出身で、金融業務の経験で培われた企業経営に関する知識を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同金庫とは定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、同金庫と同氏との間に退職後債権債務は一切なく、監査業務の執行に関し同金庫が同氏に及ぼす影響力はないと判断しております。また、同氏は当社の株式800株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役および社外監査役は、内部監査、監査役監査および会計監査人監査の報告を受けること等を通じて、業務の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督または監査しております。

なお、2名の社外監査役はいずれも常勤監査役でありますので、内部監査との連携については、当該監査役が定期的に監査室より内部監査報告を受け、またコンプライアンス・リスク管理委員会への出席などにより、監査役会での議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査との連携に関しては、監査役は会計監査人と定期的に会合をもつことにより監査の有効性と効率性の向上に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	207			6	11
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24				2
社外役員	39	39				4

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬限度額 年額310百万円以内
 (平成22年3月26日開催 第84期定時株主総会決議)
 2 株主総会の決議による監査役の報酬限度額 年額55百万円以内
 (平成22年3月26日開催 第84期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(代表取締役社長および業務執行取締役に関し、社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬と業績連動型株式報酬によって構成されております。社外取締役および代表取締役社長以外の非業務執行取締役の報酬は、基本報酬のみとなります。

基本報酬は、株主総会で決議された年間の報酬限度額の範囲内で支給することとしており、当社の業績を勘案し、役位に応じて取締役会で決定しております。なお、取締役の基本報酬は、年額310百万円以内にご承認をいただいております。

業績連動型株式報酬は、基本報酬の報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めるために、平成30年3月28日開催の第92期定時株主総会において導入いたしました。なお、3事業年度からなる対象期間で、当社が拠出する金員の上限は200百万円と本総会においてご承認をいただいております。詳細は、「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

監査役の報酬は、株主総会で決議された年間の報酬限度額の範囲内で支給することとしており、監査役の協議により決定しております。監査役の基本報酬の報酬限度額は、年額55百万円以内にご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,929百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	3,362	安定した資金調達のため
山崎製パン(株)	853,000	1,874	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	259,000	806	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン(株)	500,000	697	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	46,000	441	取引関係の維持・強化のため
森永製菓(株)	74,866	427	取引関係の維持・強化のため
(株)ラクト・ジャパン	50,000	241	取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	257,000	241	安定した資金調達のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	363,870	173	安定した資金調達のため
レオン自動機(株)	60,000	117	取引関係の維持・強化のため
高砂香料工業(株)	24,400	89	取引関係の維持・強化のため
(株)中村屋	16,182	81	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	32,000	81	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	30,000	78	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	25,400	76	取引関係の維持・強化のため
(株)マルタイ	22,000	65	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	61	安定した資金調達のため
東邦化学工業(株)	86,000	60	取引関係の維持・強化のため
正栄食品工業(株)	11,000	52	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	10,700	48	取引関係の維持・強化のため
第一屋製パン(株)	39,000	47	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	7,600	42	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	28,000	40	取引関係の維持・強化のため
(株)ソトー	29,000	32	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	9,951	29	取引関係の維持・強化のため
兼松(株)	17,600	27	取引関係の維持・強化のため
(株)不二家	10,000	26	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 平成29年10月1日付で日本化学工業(株)は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
 2 平成29年10月1日付で堺化学工業(株)は、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 3 平成29年10月1日付で(株)マルタイは、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 4 平成29年7月1日付で第一屋製パン(株)は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
 5 平成29年10月1日付で大日精化工業(株)は、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 6 平成29年10月1日付で兼松(株)は、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 7 平成29年7月1日付で(株)不二家は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	540,000	2,424	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ハウス食品グループ 本社(株)	160,000	598	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
旭化成(株)	88,000	127	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
 3 特定投資株式の高砂香料工業(株)以下17銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	2,188	安定した資金調達のため
山崎製パン(株)	853,000	1,967	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	259,000	782	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン(株)	400,000	499	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	46,000	412	取引関係の維持・強化のため
森永製菓(株)	75,003	354	取引関係の維持・強化のため
(株)ラクト・ジャパン	50,000	346	取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	257,000	157	安定した資金調達のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	363,870	106	安定した資金調達のため
高砂香料工業(株)	24,400	82	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	32,000	70	取引関係の維持・強化のため
(株)中村屋	16,288	68	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	30,000	66	取引関係の維持・強化のため
(株)マルタイ	22,000	64	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	25,400	57	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	28,000	46	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	45	安定した資金調達のため
レオン自動機(株)	30,000	41	取引関係の維持・強化のため
第一屋製パン(株)	39,000	38	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	10,700	34	取引関係の維持・強化のため
正栄食品工業(株)	11,000	29	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	86,000	28	取引関係の維持・強化のため
(株)ソトー	29,000	27	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	20,000	25	取引関係の維持・強化のため
兼松(株)	17,600	23	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	4,176	23	取引関係の維持・強化のため
(株)不二家	10,000	22	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	540,000	1,914	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ハウス食品グループ 本社(株)	160,000	604	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
旭化成(株)	88,000	99	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
- 3 特定投資株式の高砂香料工業(株)以下18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、定留尚之(3年)および石井誠(6年)であり、会計監査業務の補助者は公認会計士7名、その他8名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制に基づき自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

また、監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く)および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意であり重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		30	
連結子会社				
計	28		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	5,128
受取手形及び売掛金	3 12,600	3 11,991
電子記録債権	3 1,333	3 1,561
商品及び製品	2,401	2,407
仕掛品	460	564
原材料及び貯蔵品	2,453	2,591
繰延税金資産	94	71
その他	122	419
貸倒引当金	16	58
流動資産合計	24,297	24,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,863	16,896
減価償却累計額	12,255	12,441
建物及び構築物(純額)	4,607	4,455
機械装置及び運搬具	33,139	33,005
減価償却累計額	27,972	28,488
機械装置及び運搬具(純額)	5,166	4,516
土地	5,325	5,325
建設仮勘定	15	270
その他	2,449	2,558
減価償却累計額	2,018	2,111
その他(純額)	430	447
有形固定資産合計	1 15,545	1 15,015
無形固定資産	276	280
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,751	1, 2 8,952
長期貸付金	10	6
退職給付に係る資産	2,814	2,242
その他	196	191
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	13,742	11,367
固定資産合計	29,564	26,664
資産合計	53,862	51,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 9,596	1, 3 8,774
電子記録債務	3 904	3 1,027
短期借入金	1 3,155	1 3,975
1年内返済予定の長期借入金	1 879	1 3,581
未払法人税等	236	88
設備関係支払手形	3 209	-
設備関係電子記録債務	442	3 466
その他	4 1,804	4 1,735
流動負債合計	17,227	19,647
固定負債		
長期借入金	1 6,210	1 3,726
繰延税金負債	1,665	1,113
役員退職慰労引当金	130	89
役員株式給付引当金	-	6
退職給付に係る負債	2,342	2,291
厚生年金基金解散損失引当金	532	-
その他	454	732
固定負債合計	11,336	7,961
負債合計	28,563	27,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,821	6,098
自己株式	24	124
株主資本合計	20,304	20,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	2,874
退職給付に係る調整累計額	880	354
その他の包括利益累計額合計	4,971	3,229
非支配株主持分	22	24
純資産合計	25,298	23,734
負債純資産合計	53,862	51,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	
売上高		46,289		45,660
売上原価	2, 4	38,919	2, 4	38,646
売上総利益		7,369		7,014
販売費及び一般管理費	1, 2	6,241	1, 2	6,268
営業利益		1,128		745
営業外収益				
受取利息		0		1
受取配当金		172		217
持分法による投資利益		42		9
その他		144		149
営業外収益合計		359		376
営業外費用				
支払利息		116		113
その他		36		63
営業外費用合計		153		177
経常利益		1,334		945
特別利益				
投資有価証券売却益		-		126
特別利益合計		-		126
特別損失				
有形固定資産除却損	3	66	3	82
解体撤去費用		117		-
関係会社株式評価損		29		-
特別損失合計		214		82
税金等調整前当期純利益		1,120		989
法人税、住民税及び事業税		190		61
法人税等調整額		129		236
法人税等合計		320		298
当期純利益		800		690
非支配株主に帰属する当期純利益		6		2
親会社株主に帰属する当期純利益		793		688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	800	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,215
退職給付に係る調整額	68	525
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,268	1,742
包括利益	2,068	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,062	1,054
非支配株主に係る包括利益	6	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,337	24	19,820
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する当期純利益			793		793
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			484	0	484
当期末残高	9,015	5,492	5,821	24	20,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,891	811	3,703	15	23,539
当期変動額					
剰余金の配当					308
親会社株主に帰属する当期純利益					793
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	68	1,268	6	1,275
当期変動額合計	1,200	68	1,268	6	1,759
当期末残高	4,091	880	4,971	22	25,298

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,821	24	20,304
当期変動額					
剰余金の配当			411		411
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				100	100
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			276	100	176
当期末残高	9,015	5,492	6,098	124	20,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,091	880	4,971	22	25,298
当期変動額					
剰余金の配当					411
親会社株主に帰属する当期純利益					688
自己株式の取得					100
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217	525	1,742	2	1,740
当期変動額合計	1,217	525	1,742	2	1,563
当期末残高	2,874	354	3,229	24	23,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120	989
減価償却費	1,615	1,630
有形固定資産除却損	66	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	41
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	481	38
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	532
受取利息及び受取配当金	172	218
支払利息	116	113
持分法による投資損益(は益)	42	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	126
売上債権の増減額(は増加)	294	380
たな卸資産の増減額(は増加)	161	248
仕入債務の増減額(は減少)	641	699
長期未払金の増減額(は減少)	249	267
その他	406	406
小計	3,066	1,187
利息及び配当金の受取額	186	230
利息の支払額	118	113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,748	1,082
有形固定資産の除却による支出	80	148
無形固定資産の取得による支出	54	39
その他	29	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,913	1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320	820
長期借入れによる収入	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	1,159	881
自己株式の純増減額(は増加)	0	100
配当金の支払額	309	412
その他	7	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875	282
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,846
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,846	1 5,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名

連結子会社 2社

ミヨシ商事(株)

ミヨシ物流(株)

非連結子会社

ミヨシファクトリー(株)

ミヨシ共栄(株)

ミヨシファクトリー(株)は平成30年11月1日付でミヨシ保険サービス(株)より社名変更しております。

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

関連会社 2社

セキセイT & C(株)

日本タンクターミナル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社は上記1(1)の2社であり、関連会社はA A K・ミヨシジャパン(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

...月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要度の少ない貯蔵品の一部

...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

… 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。

なお、当社は平成28年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(ニ)役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく取締役(代表取締役社長および業務執行取締役)に限り、社外取締役を除く)への当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(ホ)厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」39百万円、「その他」104百万円は、「その他」144百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「証券代行事務手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「証券代行事務手数料」21百万円、「その他」15百万円は、「その他」36百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた655百万円は、「長期未払金の増減額(は減少)」249百万円、「その他」406百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年3月28日開催の第92期定時株主総会において、当社の取締役（代表取締役社長および業務執行取締役に関し、社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。当社は、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確化し、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当連結会計年度より本制度を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績目標の達成度に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は99百万円および72,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
建物及び構築物	3,911	1
機械装置及び運搬具	4,559	
土地	4,878	126
投資有価証券		123
合計	13,349	251

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	()	151 (203)
短期借入金	2,280	
1年内返済予定の長期借入金	570	
長期借入金 (極度額)	4,387 (6,000)	()
合計	7,237	151

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
建物及び構築物	3,806	
機械装置及び運搬具	3,973	
土地	4,878	
投資有価証券		108
合計	12,659	108

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	()	137 (108)
短期借入金	2,740	
1年内返済予定の長期借入金	2,514	
長期借入金 (極度額)	2,593 (6,000)	()
合計	7,847	137

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	718百万円	715百万円

- 3 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	242百万円	157百万円
電子記録債権	75	136
支払手形	50	7
電子記録債務	224	290
設備関係支払手形	132	
設備関係電子記録債務		34

- 4 (前連結会計年度)
 賞与引当金8百万円が含まれております。

(当連結会計年度)
 賞与引当金7百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運送費及び保管費	2,417百万円	2,457百万円
給料手当及び賞与	1,624	1,650
福利厚生費	372	353
減価償却費	129	126
退職給付費用	90	87
貸倒引当金繰入額	30	44
役員株式給付引当金繰入額		6

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	1,373百万円	1,399百万円

3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	20百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	42	55
その他	4	3
計	66	82

4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	0百万円	19百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,730百万円	1,875百万円
組替調整額		125
税効果調整前	1,730	1,749
税効果額	530	533
その他有価証券評価差額金	1,199	1,215
退職給付に係る調整額		
当期発生額	206	633
組替調整額	108	124
税効果調整前	98	757
税効果額	30	232
退職給付に係る調整額	68	525
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	1
その他の包括利益合計	1,268	1,742

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,068,954		92,762,059	10,306,895

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 92,762,059株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,298	1,287	83,939	9,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 135株

単元未満株式の買取による増加 1,152株(株式併合前966株、株式併合後186株)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 83,937株

単元未満株式の買増請求による減少 2株(株式併合前2株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,306,895			10,306,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,646	72,213		81,859

(注) 普通株式の自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末72,100株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 113株
 役員報酬BIP信託による自社株式の取得による増加 72,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	411	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	40	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(注) 平成31年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,846百万円	5,128百万円
現金及び現金同等物	4,846	5,128

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流部門におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として食品事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	12	4
1年超	10	6
計	23	10

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況等の必要な情報を入手する体制を整えております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については月次での時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一定部分については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	4,846	4,846	
(2) 受取手形及び売掛金	12,600	12,600	
(3) 電子記録債権	1,333	1,333	
(4) 投資有価証券	9,831	9,831	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	9,596	9,596	
(2) 電子記録債務	904	904	
(3) 短期借入金	3,155	3,155	
(4) 長期借入金()	7,089	7,098	9
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	5,128	5,128	
(2) 受取手形及び売掛金	11,991	11,991	
(3) 電子記録債権	1,561	1,561	
(4) 投資有価証券	8,038	8,038	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	8,774	8,774	
(2) 電子記録債務	1,027	1,027	
(3) 短期借入金	3,975	3,975	
(4) 長期借入金()	7,307	7,312	5
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)の(注)を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	911	904
出資証券	8	8

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,826			
受取手形及び売掛金	12,600			
電子記録債権	1,333			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	18,760			

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,107			
受取手形及び売掛金	11,991			
電子記録債権	1,561			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	18,661			

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,155					
長期借入金	879	3,361	2,316	301	226	4

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,975					
長期借入金	3,581	2,536	521	446	220	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	9,803	3,892	5,911
債券			
その他	25	20	4
小計	9,828	3,912	5,916
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2	2	0
債券			
その他			
小計	2	2	0
合計	9,831	3,915	5,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額911百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,716	1,310	4,406
債券			
その他	23	20	3
小計	5,740	1,330	4,409
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,298	2,538	240
債券			
その他			
小計	2,298	2,538	240
合計	8,038	3,869	4,169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額904百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	177	126	
債券			
その他			
合計	177	126	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について29百万円(関係会社株式29百万円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄について回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,970	2,970	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,970	1,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度を設けており、積立型の確定給付制度には、退職給付信託が設定されております。

連結子会社は、非積立型の確定給付制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、平成29年6月に非積立型の確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社および一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金（総合設立型）は、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、清算終了へ向け業務が進められておりましたが、当連結会計年度におきまして、同基金より納付計画の補正通知を受けました。

これに伴い、平成28年度に計上いたしました厚生年金基金解散損失引当金532百万円を取り崩し、確定額との差額35百万円を営業外収益のその他として計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	5,441		4,968	
勤務費用	335		323	
利息費用	12		12	
数理計算上の差異の発生額	57		4	
退職給付の支払額	515		432	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	338			
その他	25		7	
退職給付債務の期末残高	4,968		4,859	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
年金資産の期首残高	5,183		5,440	
期待運用収益	20		22	
数理計算上の差異の発生額	264		646	
事業主からの拠出額	184		212	
退職給付の支払額	211		219	
年金資産の期末残高	5,440		4,809	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,626	2,567
年金資産	5,440	4,809
	2,814	2,242
非積立型制度の退職給付債務	2,342	2,291
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472	49
退職給付に係る負債	2,342	2,291
退職給付に係る資産	2,814	2,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472	49

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	335	323
利息費用	12	12
期待運用収益	20	22
数理計算上の差異の費用処理額	108	123
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	219	189

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	0	7
数理計算上の差異	98	765
合計	98	757

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	1	6
未認識数理計算上の差異	1,269	504
合計	1,268	510

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	16.2%	20.1%
株式	69.2%	66.2%
その他	14.6%	13.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58.0%、当連結会計年度55.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.2~0.3%	0.2~0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度17百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	286百万円	226百万円
厚生年金基金解散損失引当金	164	
確定拠出年金移行時未払金	98	76
繰越欠損金		8
役員退職慰労引当金	40	27
投資有価証券評価損	124	124
減損損失	20	18
その他	113	116
計	846	598
評価性引当額	230	218
繰延税金資産計	616	379
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,798	1,265
退職給付に係る調整累計額	388	156
貸倒引当金の調整	0	0
繰延税金負債計	2,187	1,421
繰延税金負債の純額	1,571	1,041

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	94百万円	71百万円
固定資産 繰延税金資産		
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	1,665	1,113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
住民税均等割等	2.0	
持分法投資利益の計上額	1.2	
持分法適用関連会社の留保利益	0.2	
生産設備投資税額控除	0.0	
試験研究費税額控除	3.2	
所得税額控除	0.6	
評価性引当額の増減	0.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業...脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,090	14,034	46,125	164	46,289		46,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159		159	143	303	303	
計	32,250	14,034	46,284	307	46,592	303	46,289
セグメント利益	543	524	1,068	60	1,128		1,128
セグメント資産	37,877	10,649	48,527	1,451	49,978	3,884	53,862
その他の項目							
減価償却費	1,175	383	1,558	56	1,615		1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	938	351	1,290	86	1,376		1,376

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,884百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等でありまして。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,904	14,624	45,529	131	45,660		45,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155		155	143	298	298	
計	31,059	14,624	45,684	274	45,959	298	45,660
セグメント利益	97	579	676	69	745		745
セグメント資産	34,541	12,808	47,349	1,462	48,812	2,531	51,343
その他の項目							
減価償却費	1,177	401	1,579	50	1,630		1,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539	526	1,066	63	1,130		1,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,531百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等でありまして。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニッシントーア・岩尾(株)	5,095	食品事業及び油化事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニッシントーア・岩尾(株)	5,055	食品事業及び油化事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	10,324	受取手形及び売掛金	2,819
主要株主	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接10.0 間接 0.0	当社原料の購入先	原料の購入	1,471	支払手形及び買掛金	602

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 山崎製パン(株)との取引金額には、実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシントーア・岩尾(株)その他13商社に対するものを含めております。

3 日清オイリオグループ(株)との取引金額には、実質的に日清オイリオグループ(株)との取引である丸紅(株)その他2商社に対するものを含めております。

4 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	10,430	受取手形及び売掛金	2,718
主要株主	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接10.0 間接 0.0	当社原料の購入先	原料の購入	1,538	支払手形及び買掛金	559

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 山崎製パン(株)との取引金額には、実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシントーア・岩尾(株)その他13商社に対するものを含めております。

3 日清オイリオグループ(株)との取引金額には、実質的に日清オイリオグループ(株)との取引である丸紅(株)その他2商社に対するものを含めております。

4 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(口) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミヨシ共栄㈱	東京都 墨田区	10	油脂等の 販売	(所有) 直接70.0	当社原料の 購入先	原料の購入	3,596	支払手形 及び 買掛金	778

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミヨシ共栄㈱	東京都 墨田区	10	油脂等の 販売	(所有) 直接70.0	当社原料の 購入先	原料の購入	3,684	支払手形 及び 買掛金	773

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,454円66銭	2,318円83銭
1株当たり当期純利益	77円09銭	67円14銭

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は40千株であり、前連結会計年度においては該当ありません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額	25,298百万円	23,734百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22百万円	24百万円
(うち非支配株主持分)	(22百万円)	(24百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,276百万円	23,710百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,297千株	10,225千株

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	793百万円	688百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	793百万円	688百万円
普通株式の期中平均株式数	10,297千株	10,256千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,155	3,975	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	879	3,581	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	9	11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,210	3,726	0.76	平成32年3月20日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	15		平成32年1月4日～ 平成35年10月10日
合計	10,263	11,309		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,536	521	446	220
リース債務	5	5	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,445	23,135	33,733	45,660
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	182	601	609	989
親会社株主に 帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	123	408	412	688
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.00	39.69	40.21	67.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.00	27.70	0.45	26.96

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	4,421
受取手形	2, 4 1,685	2, 4 1,275
電子記録債権	4 1,333	4 1,561
売掛金	2 10,468	2 10,263
商品及び製品	2,363	2,371
仕掛品	460	564
原材料及び貯蔵品	2,453	2,589
前払費用	54	54
繰延税金資産	92	63
その他	2 75	2 369
貸倒引当金	13	52
流動資産合計	23,124	23,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,130	3,999
構築物	438	420
機械及び装置	5,150	4,503
車両運搬具	14	12
工具、器具及び備品	418	423
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	15	270
有形固定資産合計	1 15,357	1 14,820
無形固定資産		
特許権	42	53
借地権	60	60
商標権	6	5
ソフトウェア	59	49
その他	93	97
無形固定資産合計	261	267
投資その他の資産		
投資有価証券	9,723	7,961
関係会社株式	722	722
長期貸付金	10	6
前払年金費用	1,270	1,497
その他	151	151
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	11,874	10,337
固定資産合計	27,493	25,424
資産合計	50,618	48,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 90	4 4
電子記録債務	2, 4 904	2, 4 1,027
買掛金	2 8,848	2 8,091
短期借入金	1 3,155	1 3,975
1年内返済予定の長期借入金	1 879	1 3,581
未払金	2 645	2 630
未払費用	2 768	2 742
未払法人税等	218	85
未払消費税等	225	140
設備関係支払手形	4 209	-
設備関係電子記録債務	442	4 466
その他	2 150	2 188
流動負債合計	16,537	18,933
固定負債		
長期借入金	1 6,210	1 3,726
退職給付引当金	1,995	1,982
役員退職慰労引当金	130	89
役員株式給付引当金	-	6
厚生年金基金解散損失引当金	489	-
資産除去債務	51	51
繰延税金負債	1,204	895
その他	2 371	2 620
固定負債合計	10,454	7,372
負債合計	26,991	26,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,492
資本剰余金合計	5,492	5,492
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
別途積立金	2,030	2,030
繰越利益剰余金	2,082	2,348
利益剰余金合計	5,188	5,454
自己株式	9	109
株主資本合計	19,686	19,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,940	2,748
評価・換算差額等合計	3,940	2,748
純資産合計	23,626	22,601
負債純資産合計	50,618	48,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 43,862	1 43,205
売上原価	1 36,715	1 36,405
売上総利益	7,147	6,800
販売費及び一般管理費	2 6,063	2 6,065
営業利益	1,083	734
営業外収益		
受取利息	1 0	1 1
受取配当金	1 175	1 225
その他	1 143	1 146
営業外収益合計	319	372
営業外費用		
支払利息	114	111
その他	36	62
営業外費用合計	150	174
経常利益	1,252	933
特別利益		
投資有価証券売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
有形固定資産除却損	66	82
解体撤去費用	117	-
関係会社株式評価損	29	-
特別損失合計	214	82
税引前当期純利益	1,038	977
法人税、住民税及び事業税	168	57
法人税等調整額	129	240
法人税等合計	298	298
当期純利益	740	678

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,015	5,492		5,492	1,076	2,030	1,650	4,756
当期変動額								
剰余金の配当							309	309
当期純利益							740	740
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							431	431
当期末残高	9,015	5,492		5,492	1,076	2,030	2,082	5,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	19,255	2,779	2,779	22,035
当期変動額					
剰余金の配当		309			309
当期純利益		740			740
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,160	1,160	1,160
当期変動額合計	0	430	1,160	1,160	1,591
当期末残高	9	19,686	3,940	3,940	23,626

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,015	5,492		5,492	1,076	2,030	2,082	5,188
当期変動額								
剰余金の配当							412	412
当期純利益							678	678
自己株式の取得								
自己株式の処分								
その他資本剰余金の負の残高の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							266	266
当期末残高	9,015	5,492		5,492	1,076	2,030	2,348	5,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9	19,686	3,940	3,940	23,626
当期変動額					
剰余金の配当		412			412
当期純利益		678			678
自己株式の取得	100	100			100
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,192	1,192	1,192
当期変動額合計	100	166	1,192	1,192	1,025
当期末残高	109	19,852	2,748	2,748	22,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

重要度の少ない貯蔵品の一部

.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

.....法人税法に規定する方法と同一の基準

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

(ロ)無形固定資産

.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。

なお、平成28年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(二)役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく取締役（代表取締役社長および業務執行取締役に限り、社外取締役を除く）への当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(ホ)厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年3月28日開催の第92期定時株主総会において、当社の取締役（代表取締役社長および業務執行取締役に限り、社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。当社は、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確化し、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当事業年度より本制度を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績目標の達成度に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は99百万円および72,100株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産	13,349百万円	12,659百万円
合計	13,349	12,659

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	2,280百万円	2,740百万円
1年内返済予定の長期借入金	570	2,514
長期借入金	4,387	2,593
合計	7,237	7,847

2 関係会社にかかるもの

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	1,092百万円	1,063百万円
短期金銭債務	1,558	1,512
長期金銭債務	13	13

3 偶発債務については、買掛金等に対し支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
	125百万円	115百万円

4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	225百万円	142百万円
電子記録債権	75	136
支払手形	44	2
電子記録債務	224	290
設備関係支払手形	132	
設備関係電子記録債務		34

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,639百万円	3,504百万円
仕入高	4,166	4,252
営業取引以外の取引高	12	16

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運送費及び保管費	2,972百万円	2,978百万円
給料手当及び賞与	1,551	1,557
貸倒引当金繰入額	10	39
役員株式給付引当金繰入額		6
減価償却費	114	109
おおよその割合		
販売費	75%	75%
一般管理費	25	25

(有価証券関係)

前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式362百万円、関連会社株式359百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式362百万円、関連会社株式359百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	264百万円	202百万円
厚生年金基金解散損失引当金	151	
確定拠出年金移行時未払金	93	72
役員退職慰労引当金	40	27
投資有価証券評価損	96	96
減損損失	20	18
その他	98	101
計	763	518
評価性引当額	156	152
繰延税金資産計	607	366
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,198
繰延税金負債計	1,719	1,198
繰延税金負債の純額	1,112	831

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割等	2.0	
生産設備投資税額控除	0.1	
試験研究費税額控除	3.4	
所得税額控除	0.6	
評価性引当額の増減	0.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	4,130	233	14	350	3,999	10,574
構築物	438	23	0	40	420	1,636
機械及び装置	5,150	390	10	1,027	4,503	28,405
車両運搬具	14	3	0	5	12	76
工具、器具及び備品	418	160	0	155	423	2,069
土地	5,189				5,189	
建設仮勘定	15	1,067	811		270	
有形固定資産計	15,357	1,879	837	1,578	14,820	42,762
無形固定資産						
特許権	42	23	0	11	53	65
借地権	60				60	
商標権	6	0	0	1	5	8
ソフトウェア	59	9		19	49	59
その他	93	37	33		97	
無形固定資産計	261	71	33	32	267	133

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉工場	衛生・防犯設備増強	31百万円
機械及び装置	名古屋工場	排水処理設備更新	32百万円
建設仮勘定	神戸工場	油脂製品製造設備新設	157百万円
建設仮勘定	神戸工場	嫌気性処理設備新設	82百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	52	13	55
役員退職慰労引当金	130		41	89
役員株式 給付引当金		6		6
厚生年金基金 解散損失引当金	489		489	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.miyoshi-yushi.co.jp/ir/kokoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第92期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月10日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月7日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成30年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月27日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井		誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヨシ油脂株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミヨシ油脂株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井		誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。